

(添付書類)

事 業 報 告

自 令和4年 2月 1日

至 令和5年 1月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1)事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に向けた動きが進められましたが、半導体不足や原材料費高騰に加え、エネルギー問題や大幅な円安、ウクライナ情勢の長期化等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、スポーツ業界全体におきましては、新型コロナウイルス感染症によるスポーツ観戦等の入場制限が段階的に緩和され、夏頃には声出し応援が可能になる等、緩やかにスポーツのある日常に戻りつつあります。また、FIFAワールドカップ2022では、日本代表がワールドカップ優勝経験国であるドイツとスペインに勝利しベスト16に入る等、サッカー界全体が大きく盛り上がりました。

北海道コンサドーレ札幌は、2021シーズンから引き続きミハイロ・ペトロヴィッチ氏を監督に迎え、J1リーグで実績のある選手や外国籍選手を含む4名の新加入選手を加え、J1リーグ6年目の舞台に臨みました。

シーズン開幕当初から、6試合連続引き分けを記録するなど、序盤戦は厳しい状況が続きました。主力選手に多くの怪我人が出てしまったこともあり勢いに乗ることができず、残留圏争いのところで戦いを強いられる時期が続きました。シーズン終盤の9月以降では5勝2分け1敗と勝点を重ねることができ、今シーズンは11勝12分11敗で昨シーズンと同順位の10位にとどまりました。若手選手の成長や、新規加入選手のチームへの貢献により、シーズンを通して着実に一步步ステップアップを遂げていると感じております。

また、札幌・旭川・釧路・室蘭の育成拠点からトップチームまで一貫した育成方針に基づくチーム強化の成果が現れており、ユース出身選手が継続的にチームの主力として活躍しております。

一方、収入面においては、当事業年度の計画策定段階では、前事業年度と比較して新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、特に収入の柱である興行収入が一定程度回復することを見込んでおりましたが、入場制限等の影響により、当初計画していた水準までの回復とはなりませんでした。そのような厳しい環境下の中でも、新規ユニフォームパートナー企業の獲得や、Jリーグ全体でも上位水準の移籍金に伴う移籍契約を実現したこと等により、前事業年度と同程度の売上高を計上することができました。

費用面について当事業年度においては、引き続き新型コロナウイルスの影響によりアカデミーチームの合宿・遠征の一部中止・延期やスタジアム収容人数の制限により広告宣伝費等の支出が当初計画時よりも削減されたことによって計画より減少することとなりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,605,340千円、チーム強化費を含む売上原価は3,860,565千円となり、販売費及び一般管理費を含めた営業損失は908,501千円、経常損失は810,565千円となり最終的な当期純損失は、717,428千円を計上することとなりました。

なお、当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した数値を記載しております。

興行収入

興行収入は新型コロナウイルス感染症による収容人数の制限等が緩和され、ホームゲームでの来場者数が増加したことにより630,121千円となりました。

広告料収入

広告料収入は新規パートナー企業の増加に加え、新規ユニフォームパートナー企業獲得の結果、1,488,768千円となりました。

商品売上高

商品売上高は前事業年度の記念ユニホームをはじめとする25周年関連商品の売り上げ分を穴埋めすることができず、295,430千円となりました。

Jリーグ配分金収入

Jリーグ配分金収入はDAZN加入者数に基づく配分金等が増加したため482,906千円となりました。

その他の売上高

その他の売上高は、移籍金収入が発生したこと等により708,113千円となりました。

なお、当事業年度の株主配当につきましては、多額の累積損失を抱えているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく、何卒事情をご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当事業年度の区分売上実績は次のとおりです。

項 目	令和3年度 第26期		令和4年度 第27期（当事業年度）		
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	前事業年度比
	千円	%	千円	%	%
興 行 収 入	440,162	13	630,121	17.5	143.2
広 告 料 収 入	1,477,768	43.6	1,488,768	41.3	100.7
商 品 売 上 高	328,645	9.7	295,430	8.2	89.9
J リ ー グ 配 分 金 収 入	451,024	13.3	482,906	13.4	107.1
そ の 他 の 売 上 高	695,083	20.5	708,113	19.6	101.9
合 計	3,392,684	100.4	3,605,340	100	106.3

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した数値を記載しております。

(2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資額は3,839千円であります。主なものとしては、クラブハウスの暖房設備1,440千円であります。

(3) 財産および損益の状況

区 分	令和1年度 第24期	令和2年度 第25期	令和3年度 第26期	令和4年度 第27期（当事業年度）
売上高（千円）	3,599,822	3,096,388	3,392,684	3,605,340
経常損失（△） （千円）	△ 148,470	△ 285,512	△ 246,566	△ 810,565
当期純損失（△） （千円）	△ 149,912	△ 271,360	△ 19,185	△ 717,428
1株当たり当期純損 失（△）（円）	△428円11銭	△774円93銭	△54円79銭	△1,594円15銭
総資産（千円）	1,906,980	1,732,102	1,952,712	2,035,104

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した数値を記載しております。

(4) 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、経営の健全化とチーム力の強化であります。また、新型コロナウイルス感染症の影響や原材料や物価、エネルギーの高騰や大幅な円安等による財政状態、経営成績の状況に影響を及ぼしており、中長期的に対処すべき課題としております。以下の項目について重点的に取り組んでまいります。

【財政基盤の回復・強化】

Jリーグクラブは公益社団法人日本プロサッカーリーグが定めるJリーグクラブライセンス制度において、「競技基準」「施設基準」「人事体制・組織運営基準」「法務基準」「財務基準」に関する評価を受け、每期その結果としてJリーグクラブライセンスの発行を受けております。Jリーグクラブとして活動していくためには各基準を満たしJリーグクラブライセンスを維持することが必須となります。特に「財務基準」の「債務超過ではないこと」「3会計期間以上当期純損失を計上し、前事業年度の当期純損失額が期末純資産を上回らないこと」が定められておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により当事業年度及び翌事業年度において「債務超過ではないこと」「3会計期間以上の当期純損失額が期末純資産を上回らないこと」の基準を充足できなかった場合に特例措置が適用され、クラブライセンスの発行影響を及ぼさないこととなります。

また、本特例措置期間終了後においては従前どおり「債務超過ではないこと」「3会計期間以上当期純損失を計上し前事業年度の当期純損失額が期末純損失を上回らないこと」がJリーグクラブライセンスを維持するため必須となりますので、対策を講じながら収益性の多様化や改善を行う必要があります。そのため、現在の収入の柱である興行、広告、MDのそれぞれの事業領域において、より一層、各事業の収支管理の徹底を図るべく新たな組織体制を構築し推進してまいります。また、その他の事業領域でも維持・増収を図りさらに新たな収益機会を確保し、経費についても、これまで興行原価をはじめとする経費の徹底的な見直しを行い、より一層経営資源の選択と集中に注力してまいります。

【トップ・アカデミーの一体となったチーム強化】

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりアカデミーの遠征・合宿を一部行うことができず、実践機会が減少しております。そのような状況下においてもトップチームの所属選手は引き続き道産子選手が多く占めており、育成型に重点を置いたチームの強化の成果が表れて来ております。

これからもトップチームとアカデミーチームが一体となったチーム強化を進めていながら、若手選手と外国人選手を効果的に配置することで、より実践的なチームづくりを行ってまいります。

【北海道内及びアジアへの取り組み】

当事業年度においては、新たに4つの市町村との協定を締結し、北海道内における活動範囲をさらに広げていく取り組みを行いました。また、新型コロナウイルス感染症が段階的に緩和されていく中で、2019年より中断していた「道内キャラバン」を3つのエリアにて実施し多くの方々との触れ合いの機会を実現することができました。翌事業年度においても北海道民の方々との更なる繋がり創出の機会を図ります。また、「北海道とともに世界へ」このスローガンの下、北海道コンサドーレ札幌ではACL出場やタイトル獲得など、北海道を背負い世界を目指しております。そのひとつとしてアジア戦略があります。その取り組みはJリーグが2012年にアジア戦略をスタートする以前から始めており、今日のタイ市場におけるJリーグ、北海道のマーケットチャンス創造してきました。

2022年5月、タイ王国・観光スポーツ省との連携協定を締結したことを皮切りに、タイ代表のスーパーチャート選手を獲得、翌事業年度にはタイ・バンコク最大級ショッピングモールのセントラルワールドにて、コンサドーレ及び北海道の魅力を発信PRするスポットとして

「Hokkaido Base in Bangkok produced by Consadole」をオープンいたします。「もっと身近に。もっと愛される」をコンセプトとし、道内各市町村、パートナー企業と連携した活動に取り組めます。また、タイを拠点に、ASEANマーケットにおける北海道の認知向上、新たなビジネスを創出する場となるように目指してまいります。

貸借対照表

(令和5年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,897,269	【流動負債】	462,059
現金及び預金	1,535,744	買掛金	85,974
売掛金	140,816	1年内返済予定長期借入金	52,100
商品	37,041	リース債務	5,689
貯蔵品	84	未払金	79,009
前払費用	135,023	未払費用	11,888
未収還付法人税等	4,235	未払法人税等	7,421
未収還付消費税等	24,849	前受金	169,403
その他	25,078	預り金	11,247
貸倒引当金	△ 5,605	前受収益	34,318
【固定資産】	137,835	賞与引当金	5,006
(有形固定資産)	38,963		
建物	2,124	【固定負債】	1,157,171
構築物	1,076	長期借入金	1,024,253
車両運搬具	0	リース債務	5,903
工具器具備品	29,302	長期前受収益	114,126
リース資産	6,459	退職給付引当金	12,889
(無形固定資産)	5,008	負債合計	1,619,231
借地権	1,650	純 資 産 の 部	
商標権	2,028	【株主資本】	415,872
ソフトウェア	115	(資本金)	1,736,559
電話加入権	1,214	(資本剰余金)	826,069
(投資その他の資産)	93,863	資本準備金	826,069
関係会社株式	5,000	(利益剰余金)	△ 2,146,755
出資金	10	その他利益剰余金	△ 2,146,755
関係会社貸付金	20,000	繰越利益剰余金	△ 2,146,755
長期前払費用	77,227		
敷金	11,599	純 資 産 合 計	415,872
その他	27		
貸倒引当金	△ 20,000	負債・純資産合計	2,035,104
資産合計	2,035,104		

損 益 計 算 書

自 令和 4年2月 1日

至 令和 5年1月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,605,340
売上原価		3,860,565
販売費及び一般管理費		△ 255,224
営業外収益		653,277
受取利息	14	
補助金収入	65,614	
ＪＲグループ支援金収入	11,500	
為替差益	12,100	
その他	22,666	111,896
営業外費用		
支払利息	9,900	
株式交付	3,207	
その他	851	13,959
経常特別損失		△ 810,565
寄付金収入	144,261	144,261
特別損失		
契約解除損失	21,002	
減損損失	20,416	41,418
税引前当期純損失		△ 707,722
法人税、住民税及び事業税		9,705
当期純損失		△ 717,428

株主資本等変動計算書

自 令和 4年2月 1日

至 令和 5年1月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
令和4年2月1日残高	1,287,159	376,669	376,669	△ 1,429,326	△ 1,429,326	234,501	234,501
事業年度内の変動額							
新株の発行	449,400	449,400	449,400	—	—	898,800	898,800
当期純損失	—	—	—	△ 717,428	△ 717,428	△ 717,428	△ 717,428
事業年度内の変動額合計	449,400	449,400	449,400	△ 717,428	△ 717,428	181,372	181,372
令和5年1月31日残高	1,736,559	826,069	826,069	△ 2,146,755	△ 2,146,755	415,872	415,872